

## 学校法人における やさしい財務分析の進め方

～財務分析による経営状況の把握から改善策の立案まで～

□日 時：2022年11月24日(木) 10:00～17:00 (6H)

□講 師：公認会計士 本田裕一事務所 代表  
公認会計士

本 田 裕 一 氏

□会 場：本会関西本部内 専用教室 (下記案内図参照)  
大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル内

□主 催：一般社団法人 日本経営協会

### □開催にあたって

学校経営を取り巻く環境の変化に伴い、経営実態の的確な把握と、適切な対応策の立案ならびにその確実な実行が強く求められています。特に経営環境に対応する収益構造への転換、不採算部門の見直しや設備投資・事務経費・人件費などの総支出を抑制した体質への改善が望まれます。

本セミナーでは、経営改善策の立案に役立てるためのやさしい財務分析のしかたから経営課題の抽出、また改善策の立案まで、実例も盛り込みながらわかりやすく解説いたします。

この機会に関係者各位多数の積極的なご参加をおすすめ申し上げます。

対象：理事・事務(局)長など学校経営に関わる方々、総務・経理・財務部門の責任者・担当者等

### 講師紹介

公認会計士 本田裕一事務所 代表  
公認会計士

本 田 裕 一 氏

2006年大手監査法人に入所。2020年に独立開業した。監査法人では学校法人、国立大学法人、公的研究機関、公立病院、地方自治体等の会計監査、業務改善、各種計画策定等のコンサルティング等に従事。独立開業後も学校法人、国立大学法人等の会計監査の他、学校法人や公的機関の会計指導、経営戦略策定、業務改善コンサルティング等の多種多様な業務に携わっている。

### ■ 申込要領 ■

参加料 (1名につき)：

	参加料	消費税	合計
本会会員	30,000円	3,000円	33,000円
一般	35,000円	3,500円	38,500円

申込について：

裏面の申込方法をご確認のうえ、WEBにてお申込みください。追って、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。参加料は開催の3営業日前までに必ずお振込みください。(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください。)

- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- 開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
- 振込み手数料は貴社(団体)にてご負担ください。

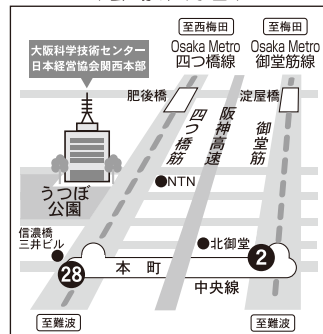
キャンセルについて：

開催日の3営業日前からは受講料(税込)の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

その他：

- 教材は当日お渡しいたします。
- ご参加者が定員を超えた場合や(講師と)同業の方からのお申込みはお断りする場合があります。
- 録音・録画・写真撮影はお断りいたします。
- 受講中はパソコンのご使用をお控え願います。
- 参加者が少人数の場合、中止もしくは延期させていただく場合がございます。中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
  - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
  - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
  - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
  - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

お申込・お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ 担当：原

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 URL <https://www.noma.or.jp/kansai/>

TEL 06(6443)6962(ダイヤルイン) FAX 06(6441)4319 E-mail [ksosaka@noma.or.jp](mailto:ksosaka@noma.or.jp)

## I. 財務分析の目的と概要

1. 私立学校を取り巻く環境の変化
2. 財務分析の目的
3. 財務分析の概要
4. 財務分析の限界
5. 財務分析の活用

## II. 財務分析の手法

1. 財務分析の手法
2. 比較分析  
(貸借対照表関係比率)
3. 比率分析  
(事業活動収支計算書関係比率)
4. 比率分析の方法
5. キャッシュ・フロー分析  
(活動区分資金収支計算書関係比率)
6. 損益分岐点分析
7. 財政シミュレーションの実施

## III. 財務分析の実例

1. 比率分析の実施
2. 損益分岐点分析の実施
3. 分析結果から課題を抽出

## IV. 改善策

1. 中期経営計画の策定
2. 目標管理制度の導入
3. 事業部別予算制度の導入
4. 組織の見直し
5. 人件費の見直し
6. 収益事業会計
7. 研究費の獲得

演習を行いますので電卓を必ずご持参ください。

(2.0)

## ▶ 申込方法 ◀



お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。

参加料は開催日までに必ずお振込みください。  
(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください。)

・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。